

行政視察等報告書

令和8年6月22日

長野市議会議長 若林 祥 様

報告者氏名（代表）
建設企業委員会
委員長 桜井 篤

この度、行政視察をしましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

記

- 1 視 察 区 分 建設企業委員会 行政視察
- 2 視察者氏名 桜井 篤、堀内 伸悟、宮崎 治夫、佐藤 高志、松田 光平、
木村 けいた、北沢 哲也、原 ようこ
- 3 随 行 者 （書記）総務議事調査課 係長 齋藤 哲矢
- 4 視 察 期 間 令和8年5月12日（火）、5月13日（水）、5月14日（木）
- 5 視察先及び視察事項

視 察 先	視察日時	視 察 事 項
熊本県 玉名市	5月12日（火） 午後3時30分から	・玉名市職員が直営施工を実践する『橋梁補修DIY』について
熊本県 熊本市	5月13日（水） 午前10時から	・熊本市中心市街地ウォークアブルビジョンについて
福岡県 久留米市	5月14日（木） 午前10時から	・久留米市中央浄化センターの汚泥の有効活用について

6 調査概要

月日	視 察 地 (市町村名等)	考 察 (所感、課題、提言等)
5月12日	玉名市	【玉名市職員が直営施工を実践する『橋梁補修DIY』】 【概要】 別紙参照 【所感（まとめ）】 熊本県玉名市の「橋梁補修DIY」の取組は、単なるコスト削減策ではなく、人材育成とインフラの予防保全を一体的に進める先進的な取組であると感じた。特に印象的であったのは、建設部土木課課長補佐の存在である。この職員は工学博士号を取得するほど橋梁メンテナンスに強い情熱を持ち、その専門知識とリーダーシップが玉名市の取組を支えている。橋梁補修DIYは、軽微な補修を職員自らが実施することで経験を積み重ね、技術力の向上や資格取得につなげる仕組みとなっており、「経験不足を経験によって克服する」という考え方が貫かれていた。 我が国では高度経済成長期からバブル期にかけて整備された多くの橋梁が更新時期を迎えている一方で、インフラ維持管理に必要な予算や技術系職員の確保が十分とは言えない状況にある。そのような中、玉名市が事後保全から予防保全へと転換し、軽微な段階で修繕を行うことで橋梁の長寿命化を図っていることは非常に意義深い。実際に、直営施工や予防保全による取組によって大きなコスト削減効果を生み出している点は高く評価できる。 また、この取組は単に職員が補修を行うだけではなく、現場を知る職員を育てることに主眼が置かれている点が特徴的である。点検や清掃、補修、積算、工法検討といった一連の作業を経験することで、職員は設計コンサルタントや施工業者と対等に議論できる知識と判断力を身につけることができる。技術系職員の採用が全国的に難しくなっている中で、職員のやりがいや成長につながる仕組みとしても大変参考になった。 一方で、直営施工には慎重な検討も必要であると感じた。軽微な補修であっても、施工に伴う事故や施工不良のリスクが存在し、万が一事故が発生した場合には行政としての責任も生じる。そのため、全てを直営で行うのではなく、危険性や専門性の高い部分は民間事業者へ委託し、職員が対応できる範囲を明確に区分することが重要である。玉名市でも資格取得や安全管理を徹底し、構造上重要な箇所には手を出さないという考え方を取っており、こうしたリスク管理が取組を支える前提条件であると感じた。 さらに、玉名市の事例からは地域建設業との連携の重要性も学ぶことができた。災害時には行政だけで対応することは難しく、地域建設業者の力が不可欠となる。平時から維持管理業務を通じて地域事業者との関係を築き、地域の技術力を維持・向上させることは、防災・減災の観点からも重要であると考えている。 長野市においては、管理橋梁数や地理的条件など玉名市とは異なる状況にあるため、同じ仕組みをそのまま導入することは容易ではない。しかし、橋梁をはじめとするインフラの

5月13日	熊本市	維持管理において、予防保全の考え方を徹底すること、人材育成を重視すること、現場で考え判断できる技術職員を育てること、地域建設業との連携を強化することなど、学ぶべき点は非常に多い。今後は長野市の現状や課題を十分に分析した上で、どの部分を取り入れることができるのか検討し、持続可能なインフラ維持管理体制の構築につなげていく必要があると感じた。 【熊本市中心市街地ウォーカブルビジョンについて】 【概要】 別紙参照 【所感(まとめ)】 熊本市の中心市街地におけるウォーカブルなまちづくりの取組は、「居心地が良く、歩いて楽しめるまちなか」の実現を目指し、単なる道路整備ではなく、都市構造そのものを人中心へと転換しようとする大変意欲的な政策であると感じた。 熊本市では、50年前と比較して自動車利用が大幅に増加し、徒歩や公共交通の利用割合が低下している一方で、市内の主要渋滞箇所数は政令指定都市の中でも多い状況にある。こうした課題に対応するため、熊本市は「都市交通のベストミックス」という考え方を掲げ、中心市街地では歩行者や自転車を主体とし、周辺部では公共交通と自動車の共存、郊外では自動車を主体とするなど、地域特性に応じた交通体系の構築を進めている。その中核となるのが、「つくる」「つかう」「つなぐ」をコンセプトとしたウォーカブルなまちづくりである。 特に印象的だったのは、道路や駐車場など車中心であった空間を、人々が滞在し交流できる空間へと転換している点である。かつて市道であった道路を廃止し、再開発施設と一体的に整備された花畑広場では、歩行者数が2.6倍に増加し、多くの市民や観光客が行き交う賑わいの拠点となっていた。広場には芝生やイベントスペースが整備され、単なる通過空間ではなく、人が滞在し、交流し、楽しむことのできる空間となっていたことが非常に印象的であった。 また、実際に市街地を歩いてみると、広い歩道や大規模なアーケード街、路面電車を中心とした公共交通ネットワークがうまく連携しており、自然と歩きたくなる環境が形成されていることを実感した。アーケード内には若者から高齢者、観光客や外国人まで多様な人々が行き交い、シャッターの閉まった店舗もほとんど見られず、中心市街地としての高い活力を感じた。特に路面電車は利用者が多く、公共交通がまちなかへのアクセスや回遊性の向上に大きく貢献していることがうかがえた。 さらに、シェアサイクル「チャリチャリ」の取組も興味深かった。行政は用地提供や広報支援を行い、運営自体は民間事業者が担う仕組みとなっており、短期間で大幅な利用拡大を実現している。歩行者空間と公共交通、自転車を組み合わせることで、多様な移動手段を確保しながら回遊性を高める手法は、今後の都市交通政策において非常に参考になると感じた。
-------	-----	--

	また、熊本市のウォークアブル施策と並行して進められている「まちなか再生プロジェクト」も大変興味深い取組であった。この事業は、ウォークアブルなまちづくりの対象エリア内において、老朽化した建築物の建て替えを促進するため、容積率の緩和や熊本城天守閣以下とされていた高さ制限の特例措置、さらには財政支援を組み合わせ実施されている。熊本市は戦災により中心市街地の大部分が焼失しており、戦後間もなく建設された建築物が現在では老朽化し、防災面や耐震面で課題を抱えている。実際にアーケード街周辺を視察した際にも、更新時期を迎えていると思われる建物が少なかった。 こうした中で、単なる建て替え支援ではなく、公開空地や広場など人々が滞在できる空間の創出を条件に支援を行っている点は評価できる。ウォークアブルなまちづくりと建物更新を一体的に進めることで、まちなかの滞在時間の増加や回遊性向上につながり、商業活性化にも大きく寄与するものと考えられる。また、オフィス機能の近代化という観点からも、耐震性能や省エネルギー性能に優れた建物への需要は高く、10年間で100棟の建て替えを目指すという目標も十分現実的なものと感じた。 一方で、まちなか再生プロジェクトについては、建築物の更新だけでなく、歩道拡幅やバリアフリー化、道路空間の再編などとさらに連携できれば、より大きな効果が期待できるとも感じた。建物単体の再整備ではなく、周辺の公共空間整備と一体的に進めることで、より魅力的な都市空間が形成されるのではないかとと思われる。 また、熊本市の取組を視察して感じたのは、ウォークアブルなまちづくりは単に車を排除する政策ではなく、人々が歩きたくなる魅力的な空間をつくることで結果として公共交通や徒歩での移動を促進するものであるという点である。市民や事業者との対話を重ねながら、13か月にわたってビジョンを策定し、将来像をわかりやすく示している点も大変参考になった。 長野市においては、熊本市のような人口規模や路面電車などの交通基盤は持ち合わせていないため、そのまま同じ施策を導入することは難しい。しかし、善光寺や長野駅周辺、中央通りなど既存の観光資源や商業集積を活かしながら、「歩いて楽しいまち」を目指す方向性は十分に共有できるものと感じた。特に、歩行者空間の拡充や滞在空間の創出、公共交通との連携強化、シェアサイクルなど新たな移動手段の活用、さらには市民や事業者を巻き込んだ将来ビジョンの策定については、長野市においても検討する価値があると考えた。 また、長野市は熊本市ほど中心市街地の老朽建築物が集中している状況ではないものの、アーケード街や商店街を中心に一定の建て替え・改修需要は存在すると考えられる。その際に重要なのは制度設計だけではなく、商店主や事業者自身の意欲を高めることである。 どれほど優れた補助制度や支援策を用意しても、商業者側に集客や事業発展への意欲がなければ、まち全体の活性化にはつながらない。そのため、再開発や建物更新の議論と並行して、商業者向けの研修やセミナー、成功事例の共有などを通じて意識改革を促し、「自らまちを変えていく」という機運を醸成することも必要ではないと感じた。
--	--

5月14日	久留米市	今回の視察を通じて、ウォーカブルなまちづくりとは単なる道路整備ではなく、交通政策、都市計画、商業振興、防災、観光振興、さらには民間投資の促進までを含めた総合的な都市戦略であることを改めて認識した。今後の長野市においても、人口減少や高齢化が進む中で、誰もが安全かつ快適に移動し、滞在したくなる魅力的な都市空間の形成に向けて取り組んでいくことが重要であると強く感じた。 【久留米市中央浄化センターの汚泥の有効活用について】 【概要】 別紙参照 【所感(まとめ)】 久留米市中央浄化センターにおける汚泥の有効活用と脱炭素化の取組について視察し、下水道事業が単なる汚水処理施設ではなく、エネルギー創出や環境負荷低減を担う重要な社会インフラへと変化していることを強く感じた。 中央浄化センターは供用開始から50年以上が経過した施設であり、老朽化した設備や過去の施設も残されていたが、その一方で大雨災害からの復旧を果たしながら、次世代型の設備更新や脱炭素化に積極的に取り組んでいる姿勢は大変印象的であった。特に今回整備された鋼板製消化槽は、従来のコンクリート製と比較して建設費や工期の面で優位性があり、内部状況の確認が容易で維持管理もしやすいなど、多くの利点を有している。近年は全国的にも採用事例が増加しているとのことであり、今後長野市が消化槽の更新を検討する際にも大いに参考になる事例であると感じた。 また、下水汚泥から発生する消化ガスを活用した発電事業は、エネルギーの地産地消と脱炭素化を同時に実現する先進的な取組である。久留米市では従来のマイクロガスタービン発電から、より発電効率が高く維持管理性にも優れるガスエンジン発電へ移行しており、日本製で汎用部品が活用できることから、長期的な運用面でも優位性があることが分かった。さらに、環境部が推進するCO₂削減と上下水道部が求める電力確保という双方の目的が一致したことで事業が実現し、ごみ発電電力の活用とあわせて年間約3,100トンのCO₂削減と約500万円のコスト削減を達成している点は高く評価できる。一方で、こうした発電設備は災害時に必ずしも有効活用できるとは限らないことも学んだ。発電設備自体の運転に電力が必要であることや、周波数の関係で停電時には利用が難しい場合もあるため、設備導入に当たっては平時の経済性だけでなく、災害時の活用方法やバックアップ体制も十分検討する必要があると感じた。インフラ設備においては、効率化とともに多重化や分散化によるリスク管理も重要である。 さらに今回の視察で特に興味深かったのは、久留米市が積極的に推進している公共施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化である。久留米市は令和3年に既存公共建築物として全国で初めてZEB認証を取得し、その後も庁舎や図書館など複数の施設でZEB化を進めている。昭和50年代に建設された建物であっても、断熱性能の向上や高効率空調設備、太陽光発電設備などを組み合わせることで大幅な省エネルギー化
-------	------	--

		が可能であり、国の高率補助制度を活用することにより数年で投資回収が可能との説明は非常に説得力があった。また、久留米市には総務省の地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業のGXのアドバイザーとして登録し、ZEBアドバイザーとして他の自治体にも派遣できる職員が複数在籍しており、専門人材を行政内部で育成、市として推進している点も大変参考になった。 今回のテーマである汚泥の有効活用については、乾燥汚泥の民間売却や消化ガス利用のほか、堆肥化やリン回収など様々な可能性についても検討されていた。実際に民間事業者へのサウンディング調査では想定を超える企業から提案が寄せられており、下水汚泥の資源利用分野において民間企業の技術開発が進んでいることを実感した。しかし一方で、臭気対策や初期投資、周辺住環境への配慮など課題も多く、実用化には慎重な検討が必要であることも理解できた。 長野市においても、今後の人口減少や脱炭素社会の実現を見据える中で、下水道施設の更新時期を好機と捉え、エネルギー創出やCO₂削減を組み込んだ施設整備を進める必要があると感じた。そのためには、まず下水処理施設におけるエネルギー消費や温室効果ガス排出の現状を把握し、消化ガス発電の可能性や費用対効果を十分に検証することが重要である。 また、公共施設のZEB化についても、国の補助制度を最大限活用しながら計画的に推進するとともに、専門知識を持つ人材育成や庁内横断的な連携体制の構築が求められる。 今回の視察を通じて、下水道施設は単なる処理施設ではなく、エネルギー創出、脱炭素化、防災、資源循環を担う重要な拠点であることを改めて認識した。久留米市の取組は、老朽化したインフラを更新するだけでなく、環境価値や経済価値を生み出す新たなインフラへ転換しようとする先進的な事例であり、長野市においても将来を見据えた施設整備を検討する上で大変参考になる視察であった。
--	--	--